

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	419		
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課
事務事業名	02526 防火衣更新事業	所 属 長	正田 正道
		記 入 者	掛村 聡

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市消防吏員の服制に関する規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	防火衣更新事業費	平成26年度 ～ 平成30年度

事業の概要
 平成12年から貸与されている防火服を見直し・検討したところ、近年の多様化・大規模化する災害に対応する防火服、さらには、緊急消防援助隊として県外へ出動した際の統一性が必要であることから、活動隊員の安全確保のため防火服を一斉更新し、消防活動体制の強化を図るもの。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	あらゆる災害において活動する隊員の安全確保を図るため、
対象 (何又は誰を)	平成23年度に総務省消防庁が公表した個人防火装備のガイドラインに準じた防火服を
手段 (どのようなやり方で)	リース契約によって一斉に更新することにより、
成果 (どのような状態にするのか)	近年の消防活動や気象状況に対応した活動が実施できるとともに、緊急消防援助隊としての統一性が図れ、消防活動体制の強化となる。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,825	7,825	3,912	0	0	
人件費 B		410	410	415	0	0	
事業費合計 A+B		8,235	8,235	4,327	0	0	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,235	8,235	0	0	0	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	
職員数 の内訳	正 規	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	貸与数	式	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
	更新防火服数								
	2	貸与数	式	目標	0	0	0	0	0
実績				0	0	0	-	-	
更新防火服数									
成果指標	1	更新率	%	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
	更新予定数に対する更新率								
	2	更新率	%	目標	0	0	0	0	0
実績				0	0	0	-	-	
更新予定数に対する更新率									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	422		
部 局 名	消防局	所 属 名	予防課
事務事業名	00276 防火安全対策推進事業	所 属 長	玉井 正巳
		記 入 者	南 亨

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防法、天津市火災予防条例、天津市火災予防査察規程・違反処理規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
	重事	03	火災予防体制の充実強化	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	防火安全対策推進事業費	

事業の概要
 一般住宅・防火対象物・危険物施設の防火安全対策を図る。
 住宅用火災警報器の設置を促進するとともに、維持管理について周知する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	住宅火災での逃げ遅れによる死傷者をなくし、防火対象物や危険物施設の火災危険を排除するために
対象 (何又は誰を)	一般住宅及び防火対象物並びに危険物施設に対し
手段 (どのようなやり方で)	自治会等への防火指導及び一人暮らし高齢者宅訪問並びに一般住宅への防火訪問、更に、防火対象物・危険物施設への立入検査を行い
成果 (どのような状態にするのか)	住宅火災での逃げ遅れによる死傷者の撲滅、防火対象物・危険物施設等の安全確保を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		723	822	623	0	0	令和2年度から予防業務事業に統
人件費 B		95,250	96,790	102,985	0	0	合し、名称を火災予防業務事業に
事業費合計 A+B		95,973	97,612	103,608	0	0	変更する。
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	95,973	97,612	103,608	0	0	
職員数(人)		12.00	12.50	13.00	0.00	0.00	
職員数 の内訳	正規	11.50	11.50	12.50	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.50	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	防火指導等参加者数	人	目標	80,000	80,000	80,000	0	0	
				実績	123,465	161,223	110,486	-	-	
	事業所、一般家庭の防火指導、防火座談会参加数									
	2	防火対象物等立入検査数	件	目標	2,000	2,000	2,000	0	0	
実績				2,643	2,184	2,154	-	-		
立入検査実施数										
成果指標	1	住宅用火災警報器設置率	%	目標	86	86	86	0	0	
				実績	84.1	84.8	85.1	-	-	
	市独自調査方法									
	2	違反是正件数	件	目標	20	20	20	0	0	
実績				13	9	9	-	-		
上段・違反対象物数 下段・違反是正件数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多数の死傷者が発生した過去の火災等を教訓に消防関係法令が改正され、消防法令違反対象物には違反を是正させるための様々な規制が強化されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	地域等で行われる訓練機会や参加人数を増やす施策、また住宅用火災警報器の設置促進等施策を推進すると共に、消防法令違反防火対象物等を行う行政指導などにより早期の違反是正を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住宅や事業所からの火災を未然に防ぎ、被害を最小限にとどめる防火安全対策は、市民の安心、安全に暮らすことができるまちづくりにつながり、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	住宅用火災警報器の設置促進など住宅火災の被害減少を目的とした各種対策を講じてきている。防火対象物等の消防法令違反については、積極的な行政指導及び行政処分により早期に是正され、安全性が確保されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	住宅及び事業所の防火安全対策は、市民の安全確保のため消防機関が行う重要な業務で、最大効果を期待して人員等を活用するものである。防火訓練時の啓発や防火対象物の消防法令違反是正等により、市民の安心と安全が確保されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	住宅や事業所からの火災を未然に防ぎ、被害を最小限にとどめる防火安全対策を推し進めることは、市民の安心、安全に暮らすことができるまちづくりにつながっており、施策に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	防火安全対策は継続して取り組むことが必要で、今後も積極的に実施する。特に、減少していない住宅火災の発生を防ぐ対策を強化する必要がある。また、消防法令違反対象物に対しては、引き続き、積極的な行政指導等により安全性を確保する。※令和2年度から防火安全対策推進事業と予防業務事業を統合して火災予防業務事業とする。
部局長コメント	死傷者の発生に直結する住宅火災を減少させる取り組みを強化すること。防火対象物や危険物施設に対しては、現状の立入検査体制を維持すると共に、消防法令違反のある対象物には積極的な是正指導等を行い、利用者等の安全性の確保に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	97.79 %	98.60 %	98.95 %
	指標2	153.84 %	222.22 %	222.22 %
成果増減率	指標1	- %	+0.83 %	+0.35 %
	指標2	- %	+30.76 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	36 千円	44 千円	48 千円
成果単位コスト	指標1	1,141 千円	1,151 千円	1,217 千円
	指標2	7,382 千円	10,845 千円	11,512 千円
コスト増減率		- %	-23.02 %	-0.19 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	423		
部 局 名	消防局	所 属 名	予防課
事務事業名	02372 予防業務事業	所 属 長	玉井 正巳
		記 入 者	柴原 宏行

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法 令 等	消防法、天津市火災調査規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	03	火災予防体制の充実強化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	予防業務費	

事業の概要
 出火原因を調査し、類似火災の発生防止に主眼を置いた市民への積極的な広報を実施するとともに、製品に起因する火災については、製造・販売・輸入事業者に対して改善指導を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内における類似火災による被害を防止するために
対象 (何又は誰を)	市民並びに製造・販売・輸入事業者を対象として
手段 (どのようなやり方で)	市民に対してはホームページ、広報おつやチラシなどの広報媒体を活用する。事業者に対しては合同での鑑識を行い原因究明するとともに、必要に応じて改善要望書による通知を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	類似火災を防止し、安心、安全なまちづくりの実現を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,306	1,298	890	1,658	3,255	令和2年度から防火安全対策推進
人件費 B		95,250	96,790	111,285	215,420	215,420	事業と統合する。
事業費合計 A+B		96,556	98,088	112,175	217,078	218,675	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	96,556	98,088	112,175	217,078	218,675	
職員数(人)		12.00	12.50	14.00	27.00	27.00	
職員数の内訳	正規	11.50	11.50	13.50	26.00	26.00	
	嘱託	0.00	0.50	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.50	0.00	1.00	1.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	市民への類似火災防止広報の実施数	件	目標	5	5	5	2,200	2,200	
				実績	5	5	5	-	-	
	※令和2年度から活動指標を「防火対象物等の立入検査数」(単位:回)へ変更									
	2	事業者との合同鑑識及び改善要望の実施数	件	目標	10	10	10	15	15	
実績				24	19	23	-	-		
※令和2年度から活動指標を「施設及び設備等を活用した専門性の高い火災原因調査件数」(単位:件)へ変更										
成果指標	1	類似火災防止広報実施率	%	目標	100	100	100	3,000	3,000	
				実績	100	100	100	-	-	
	※令和2年度から成果指標を「立入検査の指摘事項に対する是正数」(単位:件)へ変更									
	2	合同鑑識及び改善要望実施率	%	目標	100	100	100	90	90	
実績				240	190	230	-	-		
※令和2年度から成果指標を「製品火災の原因判定率」(単位:%)へ変更										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	424		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	00279 消防水利施設整備事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	小須田 太

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法 消防水利の基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
	重事	04	耐震性貯水槽の設置による防災基盤の整備	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	消防水利施設整備費	

事業の概要
 火災発生時の消火活動を円滑に行うため、また、大規模地震災害に伴う火災発生時の消防水利確保のため、消火栓及び耐震性貯水槽等消防水利施設の整備を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	火災発生時の消火活動を円滑に行うため、また、大規模地震や大規模災害に伴う火災発生時の消防水利確保のため
対象 (何又は誰を)	消火栓及び耐震性貯水槽等の消防水利施設を
手段 (どのようなやり方で)	消火栓については水道配管の新設や維持管理に併せて設置、修繕を行い、耐震性貯水槽については特に木造住宅密集地を捉えて整備する
成果 (どのような状態にするのか)	整備・更新を推進して火災発生時における被害の軽減を図る

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		37,624	38,962	35,839	31,926	58,000	
人件費 B		4,100	7,050	7,150	4,150	4,150	
事業費合計 A+B		41,724	46,012	42,989	36,076	62,150	
事業費の内訳	国	0	0	12,700	0	2,693	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	10,626	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	41,724	46,012	30,289	36,076	48,831	
職員数(人)		0.50	1.00	1.00	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.50	1.00	1.00	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	耐震性貯水槽の整備数(目標値隔年1個)	基	目標	1	0	1	0	1
				実績	0	0	1	-	-
各年度における耐震性貯水槽の整備数									
成果指標	1	耐震性貯水槽設置数	基	目標	76	76	76	76	77
				実績	75	75	76	-	-
昭和59年度以降、消防局が整備した耐震性貯水槽の設置数									
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	425		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	00278 消防車両等整備事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	中邑 康高

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法 消防力の整備指針
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	05	消防活動体制の基盤整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00281	消防車両等維持管理事業		2354	警防課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	消防車両等整備費	
事業の概要	複雑多様化する各種災害の発生が予測される中、これらの災害に迅速かつ的確に対応する能力を維持するため、消防車両、救急車両の更新と、消防用機械器具の更新及び大規模な修繕・整備が不可欠となる。このことから、年次計画的に消防・救急車両及び車両に積載する消防用機械器具の更新並びに、定期的にはしご車等のオーバーホールを実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	複雑多様化する各種災害に迅速かつ的確に対応するために
対象 (何又は誰を)	消防・救急車両及び積載消防用機械器具等を
手段 (どのようなやり方で)	年次計画に基づき更新及び大規模な修繕整備を行い
成果 (どのような状態にするのか)	災害現場において、迅速・確実に、かつ最大限にその能力を発揮させ、災害による被害の軽減を目指す。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		30,334	3,917	82,541	136,898	224,800	
人件費 B		4,100	4,100	4,150	4,150	4,150	
事業費合計 A+B		34,434	8,017	86,691	141,048	228,950	
事業費の内訳	国	10,574	0	0	33,094	52,460	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	10,500	0	41,000	52,300	143,643	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		13,360	8,017	45,691	55,654	32,847	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	消防・救急車両更新台数	台	目標	1	2	2	3	5
		実績		1	0	2	-	-	
		消防・救急車両更新計画に基づく更新台数							
成果指標	1	車両保有台数	台	目標	79	78	78	100	100
		実績		78	78	78	-	-	
		R2年度以降、消防・救急車両更新計画に基づく更新実施率に改める。							
2		目標							
		実績							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	426		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	00282 特殊災害活動体制整備事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	伊藤 智文

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防法 消防組織法 消防力の整備指針
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	救助隊定期訓練年間計画 水難救助隊訓練年間計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	05	消防活動体制の基盤整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	特殊災害活動体制整備事業費	

事業の概要
 頻発する大規模自然災害をはじめ、山岳救助事故、水難救助事故などの特殊災害に的確に対応できる人材を育成するために、訓練環境等の整備を行い、災害対応体制を強化するもの。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	頻発する大規模自然災害や水難・山岳救助事案などの災害による活動体制の整備と災害による被害を軽減するために
対象 (何又は誰を)	救助隊員をはじめ、消防局職員に対し
手段 (どのようなやり方で)	年間訓練計画に基づき、実践的な訓練を実施させることによって
成果 (どのような状態にするのか)	これらの災害に安全・的確・迅速に対応できる人材を育成し、市民の安心・安全な暮らしを確保する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,787	2,887	1,997	1,775	1,669	
人件費 B		176,300	176,300	178,450	178,450	178,450	
事業費合計 A+B		179,087	179,187	180,447	180,225	180,119	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	179,087	179,187	180,447	180,225	180,119	
職員数(人)		21.50	21.50	21.50	21.50	21.50	
職員数の内訳	正規	21.50	21.50	21.50	21.50	21.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	救助出動件数	件	目標	220	220	220	12	12	
				実績	209	234	250	-	-	
	令和2年度以降、救助隊定期訓練回数に指標を改める									
	2	水難事故等出動件数(上記1の内数)	件	目標	35	35	35	9	9	
実績				57	48	44	-	-		
令和2年度以降、水難救助訓練回数に指標を改める										
成果指標	1	救助人員	人	目標	90	90	90	100	100	
				実績	126	117	101	-	-	
	令和2年度以降、救助隊定期訓練実施率(%)に成果指標を改める									
	2	水難事故等救助人員(上記1の内数)	人	目標	30	30	30	100	100	
実績				54	34	22	-	-		
令和2年度以降、水難救助訓練実施率(%)に成果指標を改める										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	427		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	00284 消防救急救助業務事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	小須田 太

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	05	消防活動体制の基盤整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	消防救助業務費	
事業の概要	火災をはじめ、各種災害に迅速かつ的確に対応するため、活動部隊の災害対応訓練を実施することにより活動体制の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	複雑多様化する災害に迅速・的確に対応し被害を最小限に止めるために
対象 (何又は誰を)	各種災害に対応するための消防・救急・救助資機材等の装備と活動部隊を
手段 (どのようなやり方で)	年次的に整備・強化させることにより
成果 (どのような状態にするのか)	災害発生時の被害の軽減を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,701	4,049	4,080	4,047	2,064	
人件費 B		1,033,200	1,061,900	1,083,150	1,090,550	1,125,150	
事業費合計 A+B		1,037,901	1,065,949	1,087,230	1,094,597	1,127,214	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,037,901	1,065,949	1,087,230	1,094,597	1,127,214	
職 員 数 (人)		126.00	129.50	130.50	132.50	137.50	
職員数 の内訳	正 規	126.00	129.50	130.50	132.50	137.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	建物火災出動件数(1月～12月)	件	目標	55	55	55	2,190	2,190
				実績	43	46	40	-	-
令和2年度以降、4署2分署で実施する1年間の訓練実施回数(1日1訓練の4署2分署合計回数が目標値)に改める。									
成果指標	1	建物火災1件あたりの焼損床面積 上段:全国 下段:大津市	㎡	目標	50.1	50.1	50.1	10.8	10.8
				実績	25.14	25.59	26.1	-	-
令和2年度以降、建物火災における延焼率に改める。延焼率とは、全建物火災に対する類焼火災数。									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、火災はもとより地震、洪水、土砂災害などの自然災害が頻発している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年から特別消防隊員を配備し、災害における人命救助と被害軽減を図るため消防隊の教育訓練を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	消防組織法により、消防責任は市町村が負うこととされている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	活動部隊である消防隊を強化することで、火災による被害が軽減が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	資機材等の整備と活動部隊の強化は各種災害による被害の軽減につながり効率が高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	火災をはじめ、各種災害に迅速かつ的確に対応することは、市民の生命、身体、財産を各種災害から保護でき、施策への貢献度は高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	多種多様な災害に対応できる活動部隊として、消防隊を強化し、災害による人命の救助及び被害の軽減を図っていく。
部局長コメント	多種多様な災害に対応する必要があることから、活動部隊は、迅速、確実な活動が行えるよう、教育や日々訓練を継続し火災による人命の救助及び被害の軽減を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	199.28 %	195.77 %	191.95 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.78 %	-1.99 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	24,137 千円	23,172 千円	27,180 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	41,284 千円	41,654 千円	41,656 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.89 %	±0.00 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	428		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	02634 大規模災害活動対応事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	伊藤 智文

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法
	方針	03	安心・快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心・安全に暮らすことのできるまちにします	関連する 個別計画	緊急消防援助隊滋賀県大隊応援等実施計画 大津市派遣要綱
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	05	消防活動体制の基盤整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	大規模災害活動対応事業費	

事業の概要
近年の災害は複雑・多様化し、地震災害、土砂・風水害などの自然災害は広域化するとともに、テロを含むNBC災害や予測困難な感染症等にも安全・的確に対応する必要がある。これら災害から市民の生命、身体、財産を安全・確実・迅速に救出救護し、かつ隊員の安全確保と負担軽減のための消防活動資機材全般の整備更新を図るもの。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	複雑かつ多様化する各種災害による被害を軽減し、市民の生命、身体、財産を保護するため
対象 (何又は誰を)	災害活動時に使用する活動資機材や保安資機材などを
手段 (どのようなやり方で)	中長期計画を基にした更新整備を進める一方で、災害ニーズに即応できるよう、消防・救急・救助の枠にとらわれることなく活動資機材整備費を集約することで
成果 (どのような状態にするのか)	安全、確実、迅速な救出救護活動と、活動隊員の二次災害防止、負担軽減が図られ、市民の安心、安全な暮らしを確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,687	9,738	10,955	26,403	26,194	備品購入費の集約
人件費 B		129,150	129,150	134,875	134,875	134,875	
事業費合計 A+B		137,837	138,888	145,830	161,278	161,069	
事業費の内訳	国	0	0	1,081	9,546	0	
	県	0	64	64	64	64	
	起債	0	0	0	8,591	11,802	
	その他	0	66	66	66	66	
	一般財源	137,837	138,758	144,619	143,011	149,137	
職員数(人)		15.75	15.75	16.25	16.25	16.25	
職員数の内訳	正規	15.75	15.75	16.25	16.25	16.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	空気ポンベの更新	式	目標	58	0	0	9	8	
				実績	58	0	0	-	-	
	令和2年度以降、消防用活動資機材更新件数(件)に改める。(リース契約、備品契約件数)									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	空気ポンベの更新率	%	目標	100	0	0	100	100	
				実績	96	0	0	-	-	
	令和2年度以降、消防用活動資機材更新率(%)に改める。(更新件数分の更新実績数×100)									
	2			目標						
		実績								

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	429		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	02096 国際消防救助隊員育成事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	伊藤 智文

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	国際緊急援助隊の派遣に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市消防局国際消防救助隊年間教育訓練計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	国際消防救助隊員育成事業費	
事業の概要	海外で大規模災害が発生した場合に、国際消防救助隊の登録消防本部として救助隊員を被災国に派遣するため、国の定める派遣体制を整えている。国際緊急援助活動に必要な教育訓練を実施するよう国の要綱に定められ、国際緊急援助活動のルールに遵守した知識及び救助技術を習得させる事業。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	日本国政府唯一の救助チームとして、海外で発生した大規模災害に派遣される国際消防救助隊登録隊員に対し、国際的に定められた標準的手法や知識・技術習得のために
対象 (何又は誰を)	全国77消防本部599人のうち、大津市消防局が登録している国際消防救助隊員6人を対象に
手段 (どのようなやり方で)	年間教育訓練計画を年度当初に定め、当該計画を実行していく。また、総務省消防庁等が主催する各種教育訓練へ登録隊員を派遣する
成果 (どのような状態にするのか)	国際標準の救助技術を習得する事により、派遣時に他機関（海上保安庁、警察機関）とスムーズな連携が実施できる。また、習得した知識・技術を等を大津市消防局へ還元することができる

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		736	653	637	647	287	
人件費 B		57,810	57,810	25,315	25,315	25,315	
事業費合計 A+B		58,546	58,463	25,952	25,962	25,602	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	58,546	58,463	25,952	25,962	25,602	
職員数(人)		7.05	7.05	3.05	3.05	3.05	
職員数の内訳	正規	7.05	7.05	3.05	3.05	3.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	教育訓練 年間教育訓練数	回	目標	10	10	12	12	12
				実績	9	11	12	-	-
成果指標	1	教育訓練 令和2年度以降、計画に対する教育訓練実施率(%)に指標を改める。	回	目標	10	10	12	100	100
				実績	9	11	12	-	-
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国外では大規模地震が頻発し、日本の国際緊急援助隊救助チームへの期待やニーズは高まっている。また、登録隊員は国際標準の救助技術や知識を備えている必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	登録隊員は原則、任期を4年単位とし、2年ごとに半数を入れ替えることで全体の底上げを行ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	登録消防本部として、国際緊急援助隊の一員として派遣体制を整備しておくことは、消防が実行可能な国際貢献という観点からも妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	国際標準技法を習熟することにより、他機関との連携においても、スムーズに、率先して活動ができています。また、獲得した知識や技術を後進の育成に活用できています。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	当局登録隊員の年間訓練実績は全国トップレベルであり、次期登録隊員を見据えた教育訓練体制を整備していることから、全体への波及効果も高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	登録隊員が備えるグローバルスタンダードは、国内で発生する各種災害においても十分活用できるものであり、当市の消防・救急体制の充実に大変貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	災害の複雑化、大規模化、多様化に伴い他機関との連携を含め、大規模災害時における捜索救助活動の国際標準も日々刻々と変革している。国際消防救助隊登録隊員は、それらの知識や技術等を率先して習得し、当市の災害対応活動に還元するとともに、次代の登録隊員育成、当市消防救助隊員の牽引者としての役割を担っている。
部局長コメント	災害の複雑化、大規模化、多様化に伴い多機関との連携を含め、大規模災害時における捜索救助活動は日々変革しているため、いつでも派遣要請に応えられるように、継続してそれらの知識や技術等の練磨に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	90.00 %	110.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+22.22 %	+9.09 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6,505 千円	5,314 千円	2,162 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6,505 千円	5,314 千円	2,162 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-18.29 %	-59.30 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	432		
部 局 名	消防局	所 属 名	通信指令課
事務事業名	00274 通信指令業務事業	所 属 長	堀井 弘行
		記 入 者	中島 憲三

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法、消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	02	情報通信機器等の整備充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	通信指令業務費	
事業の概要	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等各種機器の機能を最大限に活用し、迅速、的確に出動指令を行うことを任務とし、被害の軽減及び救命率の向上を図るもの。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	災害による被害の軽減と救命率を向上させるため
対象 (何又は誰を)	市民からの119番緊急通報に対し
手段 (どのようなやり方で)	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等の活用を図り
成果 (どのような状態にするのか)	迅速、的確な指令管制業務による情報収集等から、被害の軽減と救命率を向上させる。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		52,951	52,795	47,422	38,363	38,363	
人件費 B		98,300	86,100	98,450	101,450	95,450	
事業費合計 A+B		151,251	138,895	145,872	139,813	133,813	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	151,251	138,895	145,872	139,813	133,813	
職員数(人)		12.50	10.50	12.00	12.50	11.50	
職員数の内訳	正規	12.50	10.50	12.00	12.50	11.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	火災への出動指令数(災害真報)	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	79	70	87	-	-
	火災出動指令数								
	2	救急への出動指令数(災害真報)	件	目標	0	0	0	0	0
実績				17,267	17,545	17,539	-	-	
救急出動指令数									
成果指標	1	火災事案入電から出動指令までの時間(119番緊急通報)	秒	目標	100	100	100	100	100
				実績	109	117	120	-	-
	災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出動指令/各時間(秒)								
	2	救急事案入電から出動指令までの時間(119番緊急通報)	秒	目標	80	80	80	80	80
実績				82	77	74	-	-	
災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出動指令/各時間(秒)									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	433		
部 局 名	消防局	所 属 名	通信指令課
事務事業名	01921 通信機器等整備事業	所 属 長	堀井 弘行
		記 入 者	中島 憲三

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法、消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	01	消防力の充実		
重事	02	情報通信機器等の整備充実			
				関連する個別計画	総合計画、中期財政計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	通信機器等整備費	

事業の概要
 あらゆる災害から市民の安心・安全を確保するため、高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等の更新整備等による適正な維持管理を行うことにより、円滑で効率的な情報管理体制の確立を図るとともに、情報通信技術の進展に即した通信機器を整備し被害の軽減に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	災害発生時における的確な情報収集及び指揮命令系統の伝達機能を確保するため
対象 (何又は誰を)	指令管制業務に係る各システム及び情報通信技術の進展に即した通信機器を
手段 (どのようなやり方で)	年次計画的に整備し
成果 (どのような状態にするのか)	消防隊等への支援情報の提供による効率的な部隊運用により被害の軽減を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		32,670	34,275	30,257	867,920	25,402	指令システム更新(令和2年度)
人件費 B		45,100	45,100	45,650	45,650	45,650	
事業費合計 A+B		77,770	79,375	75,907	913,570	71,052	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	671,200	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	77,770	79,375	75,907	242,370	71,052	
職員数(人)		5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	
職員数 の内訳	正規	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	災害への出動指令件数 (災害真報)	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	18,297	18,499	18,584	-	-
	2	火災、救急、救助、警戒、偵察 他		目標					
				実績					
成果指標	1	入電から出動指令までの時間 (119番緊急通報)	秒	目標	80	80	80	80	80
				実績	82	77	74	-	-
	2	災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出動指令/各時間(秒)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年の災害は、大規模かつ複雑多様化するとともに、救急需要は年々増加する中で、災害対応や情報収集等を迅速・的確に行うために、最先端のテクノロジーを駆使して情報通信機器等の整備に努める必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	現在運用中である高機能消防指令システムの更新整備を実施して各種システムの安定稼働を図り、市民等の被害の軽減及び救命率の向上に努める。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法令に基づく消防業務を遂行するために必要な事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	災害発生時における的確な災害情報の収集及び指揮命令等の伝達機能の確保と効率的な部隊運用等の情報共有に繋がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	通信機器を整備し、災害現場等での活動を支援することで、被害の軽減及び救命率の向上に効果的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備、消防支援情報システム、高所監視カメラ及び土砂災害支援情報システム等からの各情報は、効率的な消防活動を行う上で役割は大きい。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	消防指令管制業務の基幹システムである現在の高機能消防指令システムは、すでに耐用年数(10年)を超過していることから、平成31年度に更新にかかる仕様の協議、調整を行ったところであり、令和2年度に機器の更新整備を実施して運用開始を目指す。
部局長コメント	新高機能消防指令システムの更新整備は、引き続き関係部局等と十分な協議・調整を行い、適切な運用の移行が行えるように事業を進めるとともに、近年における災害は、大規模かつ複雑多様化することから、迅速・的確な指令管制業務が行えるように万全を期すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	97.56 %	103.89 %	108.10 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+6.09 %	+3.89 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	948 千円	1,030 千円	1,025 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-8.69 %	+0.49 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	430	
部 局 名	消防局	所 属 名
事務事業名	00287 救急高度化推進事業	所 属 長
		記 入 者
		弓坂 則行
		西村 友宏

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法 救急救命士法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する 個別計画	救急業務実施基準
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	02	救急救命体制の充実		
重事	01	救急高度化推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	救急高度化推進事業費	

事業の概要
救急業務に対する市民ニーズが多様化するなか、指示医療機関である3病院と連携し派遣型救急ワークステーション（以下「WS」という。）の試験運用を行い成果を得たことから、平成28年度から本格運用を開始し、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の医学的な質の保障を図るなど、救急業務の高度化を推進している。また、新規救急救命士の養成及び救急救命士がより高度な処置を行うための研修への派遣、並びにメディカルコントロール体制の充実強化を図っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	傷病者の救命率・社会復帰率を向上させるため
対象 (何又は誰を)	①救急隊員を ②救急救命士を
手段 (どのようなやり方で)	①WSへ派遣または、救急救命士養成所へ職員を派遣し、新規救急救命士を養成することにより ②WSへ派遣または、薬剤投与や気管挿管等の高度な処置を行うための追加研修に派遣することにより
成果 (どのような状態にするのか)	早期に質の高い救命処置を行える体制が築け、さらに、119番通報時の口頭指導体制並びに事後検証体制の強化を図り、心肺停止傷病者の救命率を向上させる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,353	8,721	8,882	9,006	10,925	
人件費 B		403,850	403,850	411,775	408,775	408,775	
事業費合計 A+B		416,203	412,571	420,657	417,781	419,700	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	416,203	412,571	420,657	417,781	419,700	
職員数(人)		49.25	49.25	49.75	49.25	49.25	
職員数の内訳	正規	49.25	49.25	49.75	49.25	49.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	救急救命士数	人	目標	63	65	67	71	74	
				実績	63	65	69	-	-	
	救急救命士の総数									
	2	気管挿管、アドレナリン投与等が実施できる救急救命士数	人	目標	51	54	56	59	62	
実績				50	51	54	-	-		
気管挿管、アドレナリン投与等が実施できる救急救命士の総数										
成果指標	1	救命率	%	目標	13	13	13	13.7	13.7	
				実績	19.5	13.3	10.1	-	-	
	令和2年度から心原性かつ目撃があった症例の1か月生存率とした(目標値: H30年全国平均値)									
	2	高度救命処置実施数	件	目標	500	500	500	600	600	
実績				620	659	599	-	-		
心肺停止傷病者及び心肺停止前重度傷病者に対する高度救命処置実施延べ数(過去5年平均588)										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	431		
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課
事務事業名	02066 救急業務事業	所 属 長	弓坂 則行
		記 入 者	西村 友宏

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防組織法 消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	02	救急救命体制の充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	救急業務費	
事業の概要	多様化する市民ニーズに的確に対応するため、救急活動資器材の整備をはじめ、市民による応急手当の実施率の向上を目的に、救命講習をはじめとする応急手当の普及啓発を推進する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	① 高齢社会の進展による救急要請の増加に対応するため ② 心肺停止傷病者の救命率の向上を図るため
対象 (何又は誰を)	① 救急資器材等の装備及び消耗品を ② 小学校高学年から成人まで市民を対象としたAEDの使用法を含む救命講習を
手段 (どのようなやり方で)	① 年次的に整備・充実させることにより ② 積極的に学校や市民団体等へ普及し
成果 (どのような状態にするのか)	① 市民から信頼される救急活動を実施する。 ② 市民による応急手当実施率を向上させる。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,484	6,654	6,595	6,987	65,800	
人件費 B		198,440	198,440	200,860	200,860	200,860	
事業費合計 A+B		204,924	205,094	207,455	207,847	266,660	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,140	2,500	2,100	2,300	2,300	大学生同乗実習受入金
	一般財源	202,784	202,594	205,355	205,547	264,360	
職員数(人)		24.20	24.20	24.20	24.20	24.20	
職員数の 内 訳	正規	24.20	24.20	24.20	24.20	24.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	救急出動件数	件	目標	16,800	17,600	18,000	0	0	
				実績	17,267	17,666	17,879	-	-	
	令和2年度以降、活動指標から削除する。									
	2	AEDの使用法を含む救命講習受講者数(1月～12月)	人	目標	7,500	8,000	8,000	4,300	4,300	
実績				9,308	8,507	7,278	-	-		
令和2年度から救命講習の実施方法を変更した。										
成果指標	1	全心肺停止傷病者の1ヶ月生存率	%	目標	9	9	9	0	0	
				実績	6.7	6.4	10.1	-	-	
	令和2年度以降、成果指標から削除する。									
	2	市民による応急手当実施率(1月～12月)	%	目標	60	60	60	24	24	
実績				51.9	57.8	49.5	-	-		
令和2年度以降、除細動適応数における市民の除細動実施率(%)とした。(過去5年の最高値)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	救急出動件数は年々増加しているが、出動件数に占める軽症者の割合は60%を越えており、救命率を向上させていくためには市民による応急手当がより必要と考えられる。		
これまでの見直しや改善等の経過	救命率を高めるためには、高度な処置が実施可能な救急救命士資格を持つ救急隊員を増やしていくと同時に、市民による応急手当の実施率を向上させていく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	救急業務は法律で市町村業務となっているので妥当である。 消防が行っている応急手当講習は社会的に認知されており実施が妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	増加の一途を辿る救急要請において、一般市民による応急手当は不可欠で、効果的・効率的に講習会を実施したことで救命率は向上している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	救急要請件数は年々増加している中、必要最小限の人数により、多人数の応急手当講習に対しても訓練人形を増やして対応している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	多様化している救急情勢に対応できる救急資器材を整備し、かつ、効果的・効率的な応急手当講習を実施することで救命率向上に貢献できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	超高齢社会を迎え、自宅や施設等において心肺停止状態となる傷病者が増加すると考えられ、その場に居合わせた関係者の応急手当が救命率を左右するため、市民による応急手当実施率を高めていく必要がある。
部局長コメント	今後も効率的な応急手当講習及び救急車の適正利用の広報等を行っていくこと。また、効果的、効率的な救命講習を実施すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	74.44 %	71.11 %	112.22 %
	指標2	86.50 %	96.33 %	82.50 %
成果増減率	指標1	- %	-4.47 %	+57.81 %
	指標2	- %	+11.36 %	-14.35 %
活動単位コスト	指標1	11 千円	11 千円	11 千円
	指標2	22 千円	24 千円	28 千円
成果単位コスト	指標1	30,585 千円	32,045 千円	20,540 千円
	指標2	3,948 千円	3,548 千円	4,191 千円
コスト増減率		- %	-2.68 %	-8.89 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	420				
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課	所 属 長	正田 正道
事務事業名	00261	消防音楽隊事業	記 入 者	北村 勝	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市消防音楽隊規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	消防・救急体制の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	消防音楽隊事業費	
事業の概要	消防音楽隊の活動を通して、広く市民に防火防災に関する広報活動と啓発活動を展開するとともに、天津市の防災まちづくりを推進する手法の一つとして、音楽隊演奏により安心、安全に暮らすことのできるまちづくりの推進や防火・防災意識の高揚を図るもの。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	広報活動による防火・防災意識の高揚のために、
対象 (何又は誰を)	市民に対し
手段 (どのようなやり方で)	消防音楽隊の演奏活動を通じて、
成果 (どのような状態にするのか)	安心、安全に暮らすことのできるまちづくりを推進するとともに湖都「大津」のイメージアップに貢献する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		512	375	369	383	391	
人件費 B		12,546	12,546	4,233	4,233	4,233	
事業費合計 A+B		13,058	12,921	4,602	4,616	4,624	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,058	12,921	4,602	4,616	4,624	
職員数(人)		1.53	1.53	0.51	0.51	0.51	
職員数の内訳	正規	1.53	1.53	0.51	0.51	0.51	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	訓練回数	回	目標	50	50	50	20	25	
				実績	41	24	28	-	-	
	音楽隊の訓練回数(令和2年度目標値は新型コロナウイルス感染拡大防止のため)									
	2	演奏回数	回	目標	24	24	24	10	12	
実績				22	15	9	-	-		
音楽隊の出演演奏回数(令和2年度目標値は新型コロナウイルス感染拡大防止のため)										
成果指標	1	演奏実施(防火啓発)率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	92	63	38	-	-	
	防火広報活動として年間の演奏目標回数に対する実施(防火啓発)率									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	防火防災に対する市民意識が高まる中、より一層の防火意識高揚のため、幅広い年齢層への効果的な広報活動が求められている。令和元年度は、新型コロナの影響により一時的に成果指標が下がったものとする。	
これまでの見直しや改善等の経過	令和元年度の事業レビューでは現行どおり実施が適当と評価されたが、派遣内容の精査や演奏方法等の工夫により、効果的、効率的に実施、親しみのある広報活動を展開し啓発強化につなげる。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	防火防災意識の啓発と市民との繋がりに一定の効果을上げており、事業レビューでも防災機関である消防が実施、広報することが適当であると評価されている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	音楽隊に対する市民ニーズは高く、市民からの期待は大きい。防火防災意識の高揚には非常に有効であるが感染症予防の影響により一時的に成果指標が減少したと考える。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	音楽隊員は全て消防職員が兼務しており、必要最小限の全体訓練のほか、個々での訓練で技術の向上に努めている。さらに、演奏対象を絞り込むことで、費用対効果を向上させている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	平常時における市民への防火防災意識の高揚に極めて有効な手段であり、市民の期待と親しみのある活動により、「消防・救急体制の充実」に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	「消防広報体制の強化」という視点から、音楽を通じた戦略的な広報活動として積極的に演奏活動を継続して行くが費用対効果の観点から、訓練回数や演奏対象の精査を行い、湖都「大津」のイメージアップと、安心、安全に暮らすことのできるまちづくりを効果的に推進する。
部局長コメント	音楽隊を通じた広報活動は、防火意識の啓発手段として重要であることから、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、引き続き効果的かつ効率的な活動を展開すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	92.00 %	63.00 %	38.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-31.52 %	-39.68 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	318 千円	538 千円	164 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	141 千円	205 千円	121 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+44.49 %	-40.95 %	